

障害者就労施設等からの物品等の調達実績の報告様式

別紙

地方公共団体等

【広島県】

都道府県名、市町村名 及び 地方独立行政法人等	調 達 先	物品										役務										合計 (物品+役務)	うち 繰越 契約	各市町の優先調 達の種別窓口の 担当係名	各市町の優先調 達の種別窓口の 連絡先(電話番号)	令和元年度の目標内容					昨年度調達方針の達成状況について						
		① 事務用品 等類		② 食料品・飲料		③ 小物雑貨		④ その他の 物品		物品計		① 印刷		② クリーニング		③ 清掃・ 施設管理		④ 情報処理 テープ起こし		⑤ 飲食店等 の運営						⑥ その他の役務		役務計		④その他の内容	目標達成状況	達成の有無に関する理由	今後の改善策 ※△(一部達成)、未達成(×)の場合のみ記入	目標達成に向けて当該年度中に 新たに実施した取組内容			
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)					件数	金額(円)	件数	金額(円)						件数	金額(円)	
庄原市	a		1	120960	7	117000	2	121544	10	359504					9	1290740							9	1290740	19	1650244	19	1650244	障害者福祉係	0824-73-1210	③	○	達成	災害備蓄用水・除草作業の増			
	b								0	0													0	0	0	0											
	c								0	0													0	0	0	0											
	計	0	0	1	120960	7	117000	2	121544	10	359504	0	0	0	0	9	1290740	0	0	0	0	0	0	9	1290740	19	1650244	19	1650244								

※物品・役務の品目分類例、調達先の分類については、分類例を参照してください。
 ※市町村、地方独立行政法人の記入欄については必要に応じて行を追加してください。
 ※昨年度の目標内容については、①、②、③、④を選択し、④を選択した場合は右欄にご記入ください。
 ※目標達成状況では、○(達成)、△(一部達成)、×(未達成)で選択してください。
 ※目標の有無に関する理由では、達成の理由や未達成の理由など、それぞれの状況に合わせてご記入ください。
 ※△(一部達成)、×(未達成)については今後の改善策を記入してください。
 ※目標達成に向けて新たに実施した取組内容については、当該年度中に新たに実施したものをご記入ください。なお、特取取組がない場合はご記入不要です。

【調達先の分類】		
a	就労継続支援A型・B型	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。
	就労移行支援	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。
	生活介護	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排溺、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。
	障害者支援施設	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設。(就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る)
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。
b	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。
	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。
o	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。